

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

①固定資産の減価償却の方法

減価償却資産について、定額法によっている。

②引当金の計上基準

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、退職給付規程に基づき期末要支給額を計上している。

③消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込み処理方式によっている。

④リース取引の処理方法

リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっている。

2. 特定資産等の増減及びその残高

特定資産等の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当資産	5,641,623	0	0	5,641,623
就業用車輛購入資金	2,585,810	0	1,300,000	1,285,810
設立35周年記念事業積立	2,100,000	0	0	2,100,000
輪転機購入資金積立	1,050,000	0	0	1,050,000
FAX複合機購入資金積立	1,600,000	0	0	1,600,000
インボイス対応消費税相当額積立	6,700,000	0	3,700,000	3,000,000
事務機器購入資金積立	2,649,397	1,560,603	0	4,210,000
合 計	22,326,830	1,560,603	5,000,000	18,887,433

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
退職給付引当資産	5,641,623			(5,641,623)
就業用車輛購入資金	1,285,810		(1,285,810)	
設立35周年記念事業積立	2,100,000		(2,100,000)	
輪転機購入資金積立	1,050,000		(1,050,000)	
FAX複合機購入資金積立	1,600,000		(1,600,000)	
インボイス対応消費税相当額積立	3,000,000		(3,000,000)	
事務機器購入資金積立	4,210,000		(4,210,000)	
合 計	18,887,433	(0)	(13,245,810)	(5,641,623)

4. その他固定資産の増減額、減価償却累計額及び当期末残高

その他固定資産の増減額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額	差引当期末残高
車両運搬具	14,087,796	1,593,570	1,117,200	14,564,166	11,202,306	3,361,860
什器備品	8,953,082	0	0	8,953,082	6,783,765	2,169,317
減価償却積立資産	17,184,031	1,919,239	1,117,199	17,986,071	0	17,986,071
電話加入権	374,920	0	0	374,920	0	374,920
預 託 金	62,720	8,740	3,900	67,560	0	67,560
合 計	40,662,549	3,521,549	2,238,299	41,945,799	17,986,071	23,959,728

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称 (交付者)	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上 の記載区分
運営費補助金 (国)	0	16,532,000	16,532,000	0	—
運営費補助金 (市町村)	0	16,532,000	16,532,000	0	—
合 計	0	33,064,000	33,064,000	0	

付 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載されているため省略する。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	5,641,623	0	0	0	5,641,623